

<b>連結情報</b>	<b>41</b>
主要な経営指標等の推移.....	41
連結財務諸表 .....	42
リスク管理債権.....	54
事業の種類別セグメント情報.....	54
<b>単体情報</b>	<b>55</b>
主要な経営指標等の推移.....	55
財務諸表.....	56
損益の状況.....	61
預金 .....	65
貸出金 .....	66
有価証券.....	69
時価情報.....	70
デリバティブ取引情報.....	74
A L M.....	78
信託業務.....	79
株式・資本金・従業員.....	80
<b>自己資本の充実の状況等</b>	<b>81</b>
単体・自己資本の構成に関する開示事項 .....	81
連結・自己資本の構成に関する開示事項 .....	82
定性情報.....	83
単体・定量情報.....	85
連結・定量情報.....	94
<b>報酬等に関する開示事項</b>	<b>103</b>

## 連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	年度別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	48,951	45,105	44,349	47,328	50,000
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	8,993	10,792	10,948	11,608	12,563
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,093	6,835	5,867	6,350	8,869
連結包括利益	百万円	10,139	6,832	19,248	3,476	4,148
連結純資産額	百万円	111,523	118,059	135,928	138,137	139,466
連結総資産額	百万円	2,704,941	2,813,217	2,948,369	2,935,226	3,042,700
1株当たり純資産額	円	504.34	532.81	613.55	621.98	651.46
1株当たり当期純利益金額	円	18.96	31.67	27.18	29.39	41.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.94	31.61	27.11	29.32	41.05
自己資本比率	%	4.02	4.08	4.49	4.57	4.57
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.50	11.31	11.25	10.58	9.83
連結自己資本利益率	%	3.91	6.10	4.74	4.75	6.48
連結株価収益率	倍	15.24	6.69	9.08	7.38	7.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	85,340	85,668	80,010	△ 29,236	72,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	56,294	△ 116,289	△ 180,849	25,272	16,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 11,729	8,246	△ 8,895	△ 9,896	△ 10,293
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	284,396	262,032	152,306	138,453	217,214
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,518 [551]	1,473 [577]	1,427 [589]	1,408 [605]	1,390 [611]
信託財産額	百万円	32	29	25	83	77

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーセルⅢ基準に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

# 連結情報(連結財務諸表)

当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
現金預け金		138,602	217,874	預金		2,513,927	2,562,005
コールローン及び買入手形		552	746	譲渡性預金		66,072	55,500
買入金銭債権		13,362	14,465	コールマネー及び売渡手形		16,526	28,423
商品有価証券		27	—	債券貸借取引受入担保金		47,275	96,755
金銭の信託		3,064	4,000	借入金		86,684	100,087
有価証券		1,083,405	1,048,046	外国為替		27	2
貸出金		1,647,061	1,681,221	社債		7,000	—
外国為替		6,451	11,425	その他負債		36,516	39,024
その他資産		17,301	34,352	退職給付に係る負債		5,043	2,780
有形固定資産		38,681	39,865	役員退職慰労引当金		11	16
建物		10,111	11,338	睡眠預金払戻損失引当金		1,158	1,102
土地		26,181	26,218	ポイント引当金		33	38
リース資産		960	1,123	繰延税金負債		6,308	4,459
建設仮勘定		440	14	再評価に係る繰延税金負債		4,739	4,739
その他の有形固定資産		987	1,170	支払承諾		5,762	8,297
無形固定資産		1,541	2,127	<b>負債の部合計</b>		<b>2,797,089</b>	<b>2,903,234</b>
ソフトウェア		1,465	2,050	<b>(純資産の部)</b>			
その他の無形固定資産		76	76	資本金		25,000	25,000
繰延税金資産		29	20	資本剰余金		6,563	9,699
支払承諾見返		5,762	8,297	利益剰余金		68,761	75,508
貸倒引当金	△	20,617	△ 19,742	自己株式	△	1,222	△ 1,268
				<b>株主資本合計</b>		<b>99,102</b>	<b>108,939</b>
				その他有価証券評価差額金		31,137	25,316
				繰延ヘッジ損益	△	4,220	△ 4,054
				土地再評価差額金		9,685	9,690
				退職給付に係る調整累計額	△	1,305	△ 688
				<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>35,297</b>	<b>30,263</b>
				新株予約権		106	135
				非支配株主持分		3,631	127
				<b>純資産の部合計</b>		<b>138,137</b>	<b>139,466</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>2,935,226</b>	<b>3,042,700</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>2,935,226</b>	<b>3,042,700</b>

連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>47,328</b>	<b>50,000</b>
<b>資金運用収益</b>		<b>31,425</b>	<b>30,754</b>
貸出金利息		21,062	20,233
有価証券利息配当金		10,073	10,343
コールローン利息及び買入手形利息		102	22
預け金利息		75	63
その他の受入利息		110	90
<b>信託報酬</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>役務取引等収益</b>		<b>7,076</b>	<b>6,635</b>
<b>その他業務収益</b>		<b>4,619</b>	<b>7,435</b>
<b>その他経常収益</b>		<b>4,206</b>	<b>5,174</b>
貸倒引当金戻入益		173	—
償却債権取立益		743	1,187
その他の経常収益		3,288	3,987
<b>経常費用</b>		<b>35,720</b>	<b>37,437</b>
<b>資金調達費用</b>		<b>2,733</b>	<b>2,633</b>
預金利息		1,401	1,145
譲渡性預金利息		197	36
コールマネー利息及び売渡手形利息		180	255
債券貸借取引支払利息		14	136
借入金利息		207	165
社債利息		140	82
その他の支払利息		590	811
<b>役務取引等費用</b>		<b>1,578</b>	<b>1,895</b>
<b>その他業務費用</b>		<b>3,057</b>	<b>6,159</b>
<b>営業経費</b>		<b>24,893</b>	<b>24,940</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>3,458</b>	<b>1,808</b>
貸倒引当金繰入額		—	112
その他の経常費用		3,458	1,695
<b>経常利益</b>		<b>11,608</b>	<b>12,563</b>
<b>特別利益</b>		<b>35</b>	<b>10</b>
固定資産処分益		35	10
<b>特別損失</b>		<b>1,441</b>	<b>163</b>
固定資産処分損		76	91
減損損失		1,365	71
その他の特別損失		—	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>10,202</b>	<b>12,409</b>
法人税、住民税及び事業税		1,071	2,751
法人税等調整額		2,492	490
<b>法人税等合計</b>		<b>3,563</b>	<b>3,241</b>
<b>当期純利益</b>		<b>6,639</b>	<b>9,167</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		288	298
親会社株主に帰属する当期純利益		6,350	8,869

連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		金額	金額
<b>当期純利益</b>		<b>6,639</b>	<b>9,167</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>△ 3,162</b>	<b>△ 5,019</b>
その他有価証券評価差額金		2,571	△ 5,807
繰延ヘッジ損益		△ 4,046	165
土地再評価差額金		250	—
退職給付に係る調整額		△ 1,948	617
持分法適用会社に対する持分相当額		10	5
<b>包括利益</b>		<b>3,476</b>	<b>4,148</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		3,207	3,830
非支配株主に係る包括利益		268	317

# 連結情報(連結財務諸表)

## 連結株主資本等変動計算書 (金額単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,296		△ 1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			6,350		6,350
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分			△ 74	124	50
土地再評価差額金の取崩			555		555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,534	115	5,650
当期末残高	25,000	6,563	68,761	△ 1,222	99,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,535	△ 173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,296
親会社株主に帰属する当期純利益								6,350
自己株式の取得								△ 9
自己株式の処分								50
土地再評価差額金の取崩								555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,602	△ 4,046	△ 304	△ 1,948	△ 3,697	△ 7	262	△ 3,441
当期変動額合計	2,602	△ 4,046	△ 304	△ 1,948	△ 3,697	△ 7	262	2,208
当期末残高	31,137	△ 4,220	9,685	△ 1,305	35,297	106	3,631	138,137

## 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△ 1,222	99,102
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,297		△ 1,297
親会社株主に帰属する当期純利益			8,869		8,869
自己株式の取得				△ 585	△ 585
自己株式の処分			△ 24	43	19
自己株式の消却			△ 794	794	—
土地再評価差額金の取崩			△ 5		5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,136			3,136
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 299	△ 299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,136	6,746	△ 46	9,837
当期末残高	25,000	9,699	75,508	△ 1,268	108,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,137	△ 4,220	9,685	△ 1,305	35,297	106	3,631	138,137
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,297
親会社株主に帰属する当期純利益								8,869
自己株式の取得								△ 585
自己株式の処分								19
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△ 5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,136
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△ 299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,821	165	5	617	△ 5,033	29	△ 3,504	△ 8,508
当期変動額合計	△ 5,821	165	5	617	△ 5,033	29	△ 3,504	1,329
当期末残高	25,316	△ 4,054	9,690	△ 688	30,263	135	127	139,466

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		10,202	12,409
減価償却費		2,875	1,946
減損損失		1,365	71
持分法による投資損益 (△は益)	△	24	1,787
貸倒引当金の増減 (△)	△	878	875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,063	2,263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		183	56
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△	7	4
資金運用収益	△	31,425	30,754
資金調達費用		2,733	2,633
有価証券関係損益 (△)	△	1,959	1,898
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		464	390
為替差損益 (△は益)	△	7	7
固定資産処分損益 (△は益)		40	81
貸出金の純増 (△) 減	△	30,253	34,160
預金の純増減 (△)		24,907	48,078
譲渡性預金の純増減 (△)	△	56,865	10,572
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		28,563	13,402
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		183	510
コールローン等の純増 (△) 減		779	1,297
商品有価証券の純増 (△) 減		591	27
コールマネー等の純増減 (△)	△	55,896	11,897
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		47,275	49,480
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		40	4,974
外国為替 (負債) の純増減 (△)		21	24
資金運用による収入		30,544	31,555
資金調達による支出	△	2,640	3,098
その他		375	5,580
小計	△	27,749	73,340
法人税等の支払額	△	1,487	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	29,236	72,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△	489,889	429,069
有価証券の売却による収入		455,572	388,426
有価証券の償還による収入		61,819	61,210
金銭の信託の増加による支出	△	1,000	935
金銭の信託の減少による収入		968	—
有形固定資産の取得による支出	△	1,681	2,296
有形固定資産の売却による収入		173	44
無形固定資産の取得による支出	△	683	1,127
無形固定資産の売却による収入		—	0
資産除去債務の履行による支出	△	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,272	16,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入金の返済による支出	△	8,000	—
劣後特約付社債の償還による支出		—	7,000
配当金の支払額	△	1,293	1,293
非支配株主への配当金の支払額	△	5	5
自己株式の取得による支出	△	9	585
自己株式の売却による収入		0	0
リース債務の返済による支出	△	588	347
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,896	10,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	13,852	78,761
現金及び現金同等物の期首残高		152,306	138,453
現金及び現金同等物の期末残高		138,453	217,214

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
  - 会社名 四銀代理店株式会社
  - 四国保証サービス株式会社
  - 四銀コンピューターサービス株式会社
  - 株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 2社
  - 会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
  - しぎん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
  - 会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
  - 会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
  - しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
  - 会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 4社

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 19年~50年  
その他 5年~15年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,660百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

- \*1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 3,192百万円
出資金 44百万円
\*2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 427百万円
延滞債権額 40,348百万円
\*3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権はありません。
\*4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
\*5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
\*6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。
\*7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
\*8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

- \*9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
\*10. 有形固定資産の減価償却累計額
\*11. 有形固定資産の圧縮記帳額
\*12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
\*13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- \*1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
\*2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
\*3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
\*4. 継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

Table with 4 columns: 主な用途, 種類, 減損損失(百万円), and sub-totals for (高知県内) and (高知県外).

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。



# 連結情報(連結財務諸表)

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 6,560百万円
組替調整額	△ 1,921百万円
税効果調整前	△ 8,482百万円
税効果額	2,674百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5,807百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 580百万円
組替調整額	818百万円
税効果調整前	237百万円
税効果額	△ 72百万円
繰延ヘッジ損益	165百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	513百万円
組替調整額	375百万円
税効果調整前	888百万円
税効果額	△ 271百万円
退職給付に係る調整額	617百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	5百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	5百万円
税効果額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
その他の包括利益合計	△ 5,019百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	218,500	—	2,000	216,500	(注)1
自己株式					
普通株式	2,416	2,495	2,088	2,822	(注)2、(注)3

- (注) 1. 当連結会計年度減少発行済株式数は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 当連結会計年度増加自己株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの2,000千株、持分法適用の関連会社に対する持分変動によるもの468千株及び単元未満株式の買取りによるもの26千株であります。  
3. 当連結会計年度減少自己株式数は、自己株式の消却によるもの2,000千株、新株予約権の行使によるもの86千株及び単元未満株式の買増しによるもの2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			135	
合計			—			135	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	648	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	642	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	217,874百万円
その他預け金	△ 659百万円
現金及び現金同等物	217,214百万円

## (リース取引関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(1) リース資産の内容  
有形固定資産  
主として、現金自動設備及び事務機器であります。  
(2) リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内		137
1年超		248
合計		386

## (金融商品関係)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に対する取組方針  
当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。  
地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。  
(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
① 金融商品の内容  
金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約6割、有価証券が約4割で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。  
デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。  
② 金融商品のリスク  
信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。  
市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有しておりません。  
流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。  
デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。  
ヘッジ会計は、貸出金及び有価証券の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に見合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。  
厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一的な尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。

- (4) 市場リスク管理に関する定量的情報

当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュー・アット・リスク (VaR) で計測して管理しております。  
金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。  
計測方法は分散共分散法(保有期間6か月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、またVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に実施して、VaRの有効性を検証しております。  
平成29年3月31日の市場リスク量は62,992百万円で、内訳は金利リスク量が38,817百万円、価格変動リスク量が24,174百万円です。  
なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の発生確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	217,874	217,874	—
(2) コールローン及び買入手形	746	746	—
(3) 買入金銭債権	14,465	14,465	—
(4) 金銭の信託	4,000	4,000	—
(5) 有価証券 その他有価証券	1,036,676	1,036,676	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,681,221 △ 19,493	1,681,221	—
	1,661,728	1,681,722	19,994
(7) 外国為替（*1）	11,424	11,424	—
資産計	2,946,916	2,966,910	19,994
(1) 預金	2,562,005	2,562,648	642
(2) 譲渡性預金	55,500	55,503	2
(3) コールマネー及び売渡手形	28,423	28,423	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	96,755	96,755	—
(5) 借入金	100,087	100,101	13
(6) 外国為替	2	2	—
負債計	2,842,776	2,843,435	659
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	825	825	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,543)	(6,543)	—
デリバティブ取引計	(5,718)	(5,718)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価格）を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当今の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

区分		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場株式（*1）（*2）	百万円	6,827
② 非上場外国証券（*1）	百万円	1
③ 非連結子会社出資金（*1）	百万円	44
④ 関連会社株式（*1）	百万円	3,192
⑤ 投資事業組合出資金（*3）	百万円	1,302
合計	百万円	11,369

（\*1）非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。

（\*3）投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

# 連結情報(連結財務諸表)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	190,116	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	746	—	—	—	—	—
買入金銭債権	14,465	—	—	—	—	—
有価証券	90,236	309,307	114,763	61,515	281,074	76,873
満期保有目的 の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券 のうち満期が あるもの	90,236	309,307	114,763	61,515	281,074	76,873
うち国債	39,000	149,800	28,500	6,000	38,000	59,000
地方債	7,322	31,178	29,328	4,792	61,340	928
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	28,320	87,772	32,097	14,863	28,823	—
その他	15,594	40,555	24,838	35,859	152,911	16,945
貸出金(*)	411,272	331,312	220,310	145,149	194,057	320,788
合計	706,837	640,619	335,074	206,664	475,131	397,662

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,219百万円及び期間の定めのないもの44,111百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	2,225,562	300,480	34,627	624	710	—
譲渡性預金	55,500	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	28,423	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	96,755	—	—	—	—	—
借入金	87,341	1,672	568	10,255	249	—
社債	—	—	—	—	—	—
合計	2,493,583	302,153	35,196	10,880	959	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	47,131	26,455	20,676
債券	566,983	554,418	12,565
国債	311,502	301,679	9,823
地方債	94,658	93,797	861
短期社債	—	—	—
社債	160,822	158,942	1,879
その他	229,180	221,839	7,340
小計	843,296	802,713	40,582
株式	8,826	10,845	△ 2,018
債券	82,992	83,739	△ 747
国債	21,198	21,579	△ 380
地方債	40,935	41,167	△ 231
短期社債	—	—	—
社債	20,857	20,992	△ 134
その他	101,561	102,927	△ 1,365
小計	193,380	197,512	△ 4,131
合計	1,036,676	1,000,225	36,450

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,218	543	682
債券	199,612	4,562	1,000
国債	67,601	723	937
地方債	92,273	2,954	—
短期社債	—	—	—
社債	39,737	884	62
その他	184,693	3,095	4,562
合計	388,524	8,201	6,245

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	4,000	197

2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	36,195
その他有価証券	36,195
(△)繰延税金負債	10,980
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25,215
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	100
その他有価証券評価差額金	25,316

(注)投資事業有限責任組合等に係る評価差額21百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュ・バランス型退職給付制度を導入しております。連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用を簡便法により計算しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	35,865百万円
勤務費用	747百万円
利息費用	218百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 408百万円
退職給付の支払額	△ 2,183百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
その他	—百万円
退職給付債務の期末残高	34,239百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	30,892百万円
期待運用収益	834百万円
数理計算上の差異の発生額	105百万円
事業主からの拠出額	1,880百万円
退職給付の支払額	△ 2,183百万円
その他	—百万円
年金資産の期末残高	31,528百万円

(3)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	71百万円
退職給付費用	5百万円
退職給付の支払額	△ 8百万円
退職給付に係る負債の期末残高	68百万円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む)

積立型制度の退職給付債務	34,239百万円
年金資産	△ 31,528百万円
	2,711百万円
非積立型制度の退職給付債務	68百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,780百万円

退職給付に係る負債	2,780百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,780百万円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	747百万円
利息費用	218百万円
期待運用収益	△ 834百万円
数理計算上の差異の費用処理額	474百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 99百万円
簡便法で計算した退職給付費用	5百万円
その他	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	513百万円

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 99百万円
数理計算上の差異	988百万円
その他	—百万円
合計	888百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	595百万円
未認識数理計算上の差異	△ 1,586百万円
その他	—百万円
合計	△ 990百万円

(8)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31%
株式	21%
生命保険一般勘定	45%
その他	3%
合計	100%

(注)企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	2.7%
退職率	3.3%
予想昇給率	5.2%

3.確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 48百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1)ストック・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 254,500株	普通株式 224,500株	普通株式 236,300株
付与日	平成24年8月8日	平成25年8月6日	平成26年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月9日から平成24年8月8日まで	平成25年8月7日から平成25年8月6日まで	平成26年8月13日から平成26年8月12日まで

# 連結情報(連結財務諸表)

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行の取締役(社 外取締役を除く) 9名	当行の取締役(社 外取締役を除く) 10名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 173,600株	普通株式 262,200株
付与日	平成27年8月11日	平成28年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていない	権利確定条件は 付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成27年8月12日から 平成57年8月11日まで	平成28年8月10日から 平成58年8月9日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ① ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	101,600	102,900	154,800	173,600	—
付与	—	—	—	—	262,200
失効	—	—	—	—	—
権利確定	20,900	22,100	23,300	20,400	—
未確定残	80,700	80,800	131,500	153,200	262,200
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	20,900	22,100	23,300	20,400	—
権利行使	20,900	22,100	23,300	20,400	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

### ② 単価情報

	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	200円	200円	200円	200円	—
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 173円	1株当たり 224円	1株当たり 218円	1株当たり 246円	1株当たり 191円

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
価格変動性(注) 1	31.282%
予想残存期間	4.45年
予想配当(注) 2	1株当たり6円00銭
無リスク利子率(注) 3	△0.191%

(注) 1. 予想残存期間(4.45年)に対応する期間(平成24年3月9日から平成28年8月9日まで)の株価の実績に基づき算出しております。

- 過去1年間の実績配当金であります。
- 予想残存期間に対する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,935百万円
退職給付に係る負債	846百万円
有価証券評価損	509百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円
繰延ヘッジ損失	1,776百万円
その他	1,928百万円
繰延税金資産小計	12,998百万円
評価性引当額	△ 6,449百万円
繰延税金資産合計	6,548百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 10,980百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 10,987百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 4,438百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0%
住民税均等割等	0.3%
持分法投資損益	△ 4.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

### 共通支配下の取引等

#### 連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である四国保証サービス株式会社は、平成29年3月28日付で、同社が発行する普通株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事業企業の名称及びその事業の内容

名称 四国保証サービス株式会社

事業の内容 信用保証業務

#### (2) 企業結合日

平成29年3月28日

#### (3) 企業結合の法的形式

当行連結子会社及び非支配株主からの株式取得

#### (4) 結合後企業の名

名称に変更はありません。

#### (5) 取引の概要

グループ経営態勢の高度化を通じ当行グループの収益力の底上げを図ることを目的として、当行連結子会社及び非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,140百万円
取得原価		1,140百万円

### 4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

#### (1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社による自己株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

#### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,136百万円

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	21,563	18,545	9,891	50,000

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
役員及び その近親者	杉村 正	—	—	会社役員	—

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
銀行取引	資金の貸付 利息の受取	△2 0	貸出金	19

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(関連対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	651円46銭
1株当たり当期純利益金額	41円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円05銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 139,466
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 263
うち新株予約権	百万円 135
うち非支配株主持分	百万円 127
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 139,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 213,677

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,869
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,869
普通株式の期中平均株式数	千株	215,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	625
うち新株予約権	千株	625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成29年4月24日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第203期定時株主総会で必要な承認が得られることを条件に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更を行うことを決議し、同株主総会において承認されました。その内容については、以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更及び株式併合

(1) 目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、投資家の皆さまの利便性を向上させるため、国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一するための取組みを進めております。

東京証券取引所に上場している当行といたしましては、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単위를現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単위를適切な水準(東京証券取引所が望ましいとする水準である5万円以上50万円未満)に調整するとともに、投資単위를引き下げることにより投資家の皆さまがより一層投資しやすい環境を整えることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を行うものであります。

(2) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主さまの所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	216,500,000株
併合により減少する株式数	173,200,000株
併合後の発行済株式総数	43,300,000株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主さまに対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

2. 定款の一部変更の内容

平成29年10月1日をもって株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、発行可能株式総数を5億株から1億株に変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月24日
定時株主総会決議日	平成29年6月27日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,257円33銭
1株当たり当期純利益金額	205円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205円27銭

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	平成28年3月期末	平成29年3月期末	
破綻先債権	1,303	427	
延滞債権	40,094	40,348	
3カ月以上延滞債権	0	—	
貸出条件緩和債権	5,597	3,158	
合計	46,995	43,934	

事業の種類別セグメント情報 (金額単位：百万円)

前・当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。